



齋藤信治 議員
(WAKABA)

問 ゼロカーボンシティ宣言の本気度は

市は6月にゼロカーボンシティ宣言を出した。脱炭素に向け本気度を示す具体的な取組はあるか。また、太陽光パネルをあちこちに設置して、エネルギーの自給と地産地消を実現する計画を進めるべきではないか。

答 脱炭素社会に向けた取組を推進する

現在、環境省の重点対策加速化事業などを活用して脱炭素社会に向けた取組を推進している。エネルギーの自給と地産地消の実現は、持続可能な地域づくりにも有用であるので、太陽光パネルの総合的かつ効果的・効率的な設置を検討していきたい。

問 農業の地産地消を

ローカルフード法案の目指す有機農業や無農薬による農業の地産地消を進めないか。第一号の営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)はできた。第二、第三の発電所を作ることで、農業の経営安定と脱炭素を進めることはできないか。

答 地産地消の取組を推進していく

学校給食を始めとした地産地消の取組を推進していくとともに、関係機関と連携しながら有機農業の更なる普及に向けて支援していく。営農型太陽光発電の設置に係る相談はいくつか受けているが、導入の推進には、更なる情報収集や検証が必要と考えている。



市内初設置のソーラーシェアリング



野々口真由美 議員
(TSUNAGU)

問 環境や時代の変化に応じた学校に

ネットワークの使用を禁止するなど学校により対応が違うのはなぜか。校則の意義を問う。また、地球沸騰化時代の部活動の在り方と今回で3回目になる中学生の自転車通学について伺う。

答 健全な学校生活のため対応していく

校則は、児童生徒が健全な学校生活を送るために設けられたものであり、部活動の熱中症対策も含め、各校で柔軟に見直しを行いながら取り組んでいる。自転車通学については、検討委員会を開き、生徒の安全な自転車利用の在り方について協議を進めていく。

問 高齢者の移動手段の充実に向けて

高齢者の運転免許証自主返納者数の増加に伴い、移動手段の確保はさらに大きな課題となる。例えば75歳以上の方に助成した場合の予算はどのくらいか。必要とする高齢者に、わかりやすく使いやすい公共交通としてタクシーチケット助成制度を導入してはどうか。

答 のりあい交通の充実に取り組みたい

75歳以上の方にタクシーの初乗り運賃相当額に近い500円、往復1,000円を月1回助成した場合、仮に利用率が3割だとしても年間約2900万円の財源が必要となる。市の財政状況等を勘案すると、のりあい交通の充実に優先して取り組んでいきたいと考えている。

